

議案第27号

令和2年度

山都町水道事業会計予算

令和2年度 山都町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度山都町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	4,900 戸
(2) 年間給水量	1,081,130 m ³
(3) 一日平均給水量	2,962 m ³
(4) 主要な建設改良事業	市街地老朽管布設替工事
	10,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			453,045 千円
第1項 営業収益			174,429 千円
第2項 営業外収益			278,613 千円
第3項 特別利益			3 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			388,526 千円
第1項 営業費用			350,651 千円
第2項 営業外費用			29,487 千円
第3項 特別損失			4,388 千円
第4項 予備費			4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額174,055千円は、当年度分損益勘定留保資金ならびに過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,824 千円
第1項 企業債		1 千円
第2項 出資金		2,512 千円
第3項 負担金		309 千円
第4項 国庫（県）補助金		1 千円
第5項 固定資産売却代金		1 千円

	支	出
第1款 資本的支出	176,879 千円	
第1項 建設改良費	21,227 千円	
第2項 企業債償還金	151,652 千円	
第3項 予備費	4,000 千円	

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,000千円、4,000千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,344千円

(他会計からの補助金)

第7条 水道事業に助成するため山都町一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、205,986千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,700千円と定める。

令和2年3月9日 提 出

山 都 町 長 梅 田 穰

令和2年3月 日 議 決

令和 2 年度 水道事業会計 予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業収益			453,045		
	1 営業収益			174,429	
		1 給水収益		173,939	
		2 受託工事収益		150	
		3 その他営業収益		340	
	2 営業外収益			278,613	
		1 受取利息及び配当金		11	
		2 雑収益		1,645	
		3 消費税還付金		1	
		4 長期前受金戻入		70,969	
		5 国庫(県)補助金		1	
		6 他会計補助金		205,986	
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	
		3 その他特別利益		1	
収益的収入合計			453,045		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用			388,526		
	1 営業費用			350,651	
		1	原水及び浄水費	51,339	
		2	配水及び給水費	40,294	
		3	受託工事費	107	
		4	総係費	79,259	
		5	減価償却費	178,301	
		6	資産減耗費	1,200	
		7	その他営業費用	151	
	2 営業外費用			29,487	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	24,139	
		2	雑支出	1	
		3	消費税及び地方消費税	5,347	
	3 特別損失			4,388	
		1	過年度損益修正損	1	
		2	その他特別損失	4,387	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	
	収 益 の 支 出 合 計		388,526	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			2,824	
	1 企業債		1	
		1 企業債	1	
	2 出資金		2,512	
		1 出資金	2,512	
	3 負担金		309	
		1 負担金	309	
	4 国庫（県）補助金		1	
		1 国庫（県）補助金	1	
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		
資 本 的 収 入 合 計			2,824	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			176,879	
	1 建設改良費		21,227	
		1 原水施設改良費	2,002	
		2 配水施設改良費	16,500	
		3 固定資産購入費	2,725	
	2 企業債償還金		151,652	
		1 企業債償還金	151,652	
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	
資 本 的 支 出 合 計			176,879	

令和2年度 水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書 (間接法)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	75,063
	減価償却費	178,301
	賞与引当金の増減額	3,784
	法定福利費引当金の増減額	683
	退職手当引当金の増減額	△ 1,494
	貸倒引当金の増減額	600
	長期前受金戻入額	△ 70,969
	受取利息及び受取配当金	△ 11
	支払利息	24,139
	未収金の増減額	5,536
	小計	215,632
	利息及び配当金の受取額	11
	利息の支払額	△ 24,139
	業務活動によるキャッシュ・フロー	191,504
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,217
	負担金による収入	309
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,908
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,652
	一般会計からの出資による収入	2,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,140
	資金増加額	21,456
	簡易水道事業統合に伴う資金増加額	5,000
	資金期首残高	198,522
	資金期末残高	224,978

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	7 (2)	0	32,130	20,590	52,720	15,624	68,344
前 年 度	0	1 (0)	0	2,757	2,236	4,993	2,002	6,995
比 較	0	6 (2)	0	29,373	18,354	47,727	13,622	61,349

(単位:千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当	児童手当	特殊勤務 手 当
	本年度	1,418	1,500	450	16,036	1,186 (651)	0	0	0
	前年度	120	189	174	1,072	681 (301)	0	0	0
	比 較	1,298	1,311	276	14,964	505 (350)	0	0	0

- 備考 1 期末勤勉手当及び法定福利費には賞与等引当金繰入額を含む。
 2 時間外勤務手当の()は、水道施設異常、故障等復旧対応時間外勤務手当
 3 職員数の()は、会計年度任用職員(パートタイム職員)の人数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	7	0	28,613	19,976	48,589	15,019	63,608
前 年 度	0	1	0	2,757	2,236	4,993	2,002	6,995
比 較	0	6	0	25,856	17,740	43,596	13,017	56,613

(単位:千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当	児童手当	特殊勤務 手 当
	本年度	1,418	1,311	450	15,661	1,136 (651)	0	0	0
	前年度	120	189	174	1,072	681 (301)	0	0	0
	比 較	1,298	1,122	276	14,589	455 (350)	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (2)	0	3,517	614	4,131	605	4,736
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0 (2)	0	3,517	614	4,131	605	4,736

(単位:千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	児童手当	特殊勤務 手 当
	本年度	0	189	0	375	50 (0)	0	0
	前年度	0	0	0	0	0 (0)	0	0
	比 較	0	189	0	375	50 (0)	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																	
給 料	25,856	給与改定に伴う増減分	0																		
		昇給に伴う増加分	72																		
		その他の増減分	25,784	給与の減額分 0 他会計との異動他 25,784	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 7人 前年度 1人																
手 当	17,740	制度改正に伴う増減分	0																		
		その他の増減分	17,740	他会計との異動 扶養手当 1,298 通勤手当 1,122 住居手当 276 期末勤勉手当 14,589 時間外手当 455 (350)	期末勤勉手当の支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">本 年 度</th> <th>支給期</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td><u>225.0</u> 100</td> <td><u>225.0</u> 100</td> <td><u>450.0</u> 100</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">前 年 度</th> <th>支給期</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>支給率</td> <td><u>222.5</u> 100</td> <td><u>222.5</u> 100</td> <td><u>445.0</u> 100</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度	支給期	6月	12月	計	支給率	<u>225.0</u> 100	<u>225.0</u> 100	<u>450.0</u> 100	前 年 度	支給期	6月	12月	計	支給率	<u>222.5</u> 100
本 年 度	支給期	6月	12月	計																	
	支給率	<u>225.0</u> 100	<u>225.0</u> 100	<u>450.0</u> 100																	
前 年 度	支給期	6月	12月	計																	
	支給率	<u>222.5</u> 100	<u>222.5</u> 100	<u>445.0</u> 100																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,800円
	平均給与月額 (円)	436,283円
	平均年齢 (歳)	46歳7月
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	226,600円
	平均給与月額 (円)	276,224円
	平均年齢 (歳)	32歳6月

(2) 級別職員数 (単位:人、%)

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級	0	0.0
	2級	1	14.3
	3級	1	14.3
	4級	5	71.4
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
	計	7	100.0
平成31年4月1日現在	級	職員数	構成比
	1級	0	0.0
	2級	1	100.0
	3級	0	0.0
	4級	0	0.0
	5級	0	0.0
	6級	0	0.0
計	1	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	主 査	課長補佐 係長・主幹	課 長 審議員	総務課長等

企業債明細書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：円)

区 分	件数	前前年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見 込 額	償還終期
				起債見込額	元金償還見込額		
水道事業債	16	189,662,418	171,054,719	0	19,727,399	151,327,320	令和18年度
簡易水道事業債	63	2,122,209,333	2,169,148,780	0	131,924,303	2,037,224,477	令和31年度

令和 2 年度 水道事業会計 予算説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
1 水道事業収益		453,045	87,784	365,261				
1 営業収益		174,429	82,206	92,223				
	1 給水収益	173,939	81,541	92,398				
					1 水道料金	173,939	水道料金	173,939
	2 受託工事収益	150	300	△150				
					1 受託工事収益	150	受託工事	150
	3 その他営業収益	340	365	△25				
					1 材料売却収益	50	材料売却	50
					2 手数料	282	督促手数料	260
							設計審査手数料	22
3 雑収益	8	機材貸出使用料	8					

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 営業外収益		278,613	5,575	273,038			
	1 受取利息及び配当金	11	11	0	1 預金利息	11	預金利息 11
	2 雑収益	1,645	34	1,611	1 その他雑収益	1,645	退職手当引当金取崩し他 1,645
	3 消費税還付金	1	1	0	1 消費税還付金	1	消費税還付金 1
	4 長期前受金戻入	70,969	5,527	65,442	1 長期前受金戻入	70,969	長期前受金戻入 70,969
	5 国庫(県)補助金	1	1	0	1 国庫(県)補助金	1	補助金 1

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	6 他会計補助金	205,986	1	205,985			
					1 一般会計補助金	205,986	繰入金 205,986
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別利益	1	1	0			
					1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
収益的収入合計		453,045	87,784	365,261			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 水道事業費用		388,526	87,784	300,742			
1 営業費用		350,651	77,160	273,491			
	1 原水及び浄水費	51,339	14,289	37,050			
					1 手当等	150	手当等 150
					2 賃金	0	(廃節)
					3 旅費	1	旅費 1
					4 備消耗品費	40	備消耗品費 40
					5 燃料費	22	燃料費 22
					6 通信運搬費	29	通信運搬費 29
					7 委託料	9,926	水質検査委託料 6,782 電気保安協会管理委託料 609

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							塩素滅菌機維持管理委託料 1,505
							水道施設避雷設備点検管理業務委託料 1,000
							浄化槽管理委託料 30
					8 手数料	4	浄化槽法廷検査手数料 4
					9 賃借料	894	N T T 基本回線専用料 758
							土地借上料 135
							施設補修時機械借上料 1
					10 修繕費	500	機械器具・施設修理代 500
					11 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					12 動力費	38,400	電気代 38,400
					13 薬品費	1,341	薬品費 1,341

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					14 材料費	1	材料費 1
					15 保険料	20	保険料 20
					16 雑費	10	雑費 10
	2 配水及び給水費	40,294	10,439	29,855			
					1 手当等	500	手当等 500
					2 賃金	0	(廃節)
					3 旅費	136	旅費 136
					4 備消耗品費	177	備消耗品費 177
					5 燃料費	33	燃料費 33
					6 通信運搬費	911	通信運搬費 911
					7 委託料	30,016	量水器検針委託料 7,612

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							量水器取替委託料 1,059
							配水池清掃業務委託料 1,600
							施設清掃（草刈等）委託料 979
							残留塩素水質検査委託料 566
							施設更新計画委託料 14,800
							漏水調査委託料 3,300
							その他委託料 100
					8 手数料	1	手数料 1
					9 賃借料	310	賃借料 310
					10 修繕費	7,600	修繕費 7,600
					11 路面復旧費	450	路面復旧費 450

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					12 材料費	150	施設等修理材料代 150
					13 雑費	10	雑費 10
	3 受託工事費	107	121	△14			
					1 手当等	1	時間外手当等 1
					2 賃金	0	(廃節)
					3 備消耗品費	1	工事用消耗品 1
					4 燃料費	1	動力用燃料費 1
					5 賃借料	1	機械借上料 1
					6 修繕費	1	施設及び機械器具修理代 1
					7 路面復旧費	50	路面復旧費 50
					8 材料費	50	工事用材料代 50

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					9 雑費	1	雑費 1
					10 工事費	1	消火栓設置工事 1
	4 総係費	79,259	22,012	57,247			
					1 給料	32,130	職員7名分 28,613 会計年度任用職員2名分 3,517
					2 手当等	12,175	職員7名分 11,688 会計年度任用職員2名分 487
					3 賞与引当金繰入額	4,129	賞与引当金繰入額 4,129
					4 貸金	0	(廃節)
					5 報酬	323	水道事業運営審議会 323
					6 法定福利費	14,120	職員7名分 13,515

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							会計年度任用職員2名分 605
					7 法定福利費引当 金繰入額	752	法定福利費引当金繰入額 752
					8 旅費	495	旅費 322
							水道事業運営審議会 173
					9 報償費	1	報償費 1
					10 備消耗品費	644	消耗品 644
					11 燃料費	533	燃料費 533
					12 印刷製本費	460	印刷製本費 460
					13 通信運搬費	852	通信運搬費 852
					14 被服費	100	作業服代 100
					15 委託料	9,189	水道事業資産評価業務委託 5,000

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							水道事業敷設計画業務委託 2,500
							公営企業会計に関する指導・助言業務委託 1,430
							統合に伴うシステム変更委託料 146
							その他委託料 113
					16 賃借料	258	賃借料 258
					17 修繕費	150	修繕費 150
					18 手数料	1,106	各種手数料 (口座振替、窓口等) 1,106
					19 負担金	239	負担金 239
					20 公課費	9	重量税 9
					21 保険料	944	各種保険料 944
					22 貸倒引当金繰入額	600	貸倒引当金繰入額 600

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					23 雑費	50	雑費 50
	5 減価償却費	178,301	28,948	149,353			
					1 有形固定資産減価償却費	178,301	有形固定資産減価償却費 178,301
	6 資産減耗費	1,200	1,200	0			
					1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000
					2 たな卸資産減耗費	200	たな卸資産減耗費 200
	7 その他営業費用	151	151	0			
					1 材料売却原価	150	材料売却原価 150
					2 雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		29,487	6,121	23,366			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,139	3,120	21,019			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 企業債利息	24,139	企業債償還金利息 24,139
	2 雑支出	1	1	0			
					1 その他雑支出	1	その他雑支出 1
	3 消費税及び地方消費税	5,347	3,000	2,347			
					1 消費税及び地方消費税	5,347	消費税 5,347
3 特別損失		4,388	3	4,385			
	1 過年度損益修正損	1	1	0			
					1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
	2 その他特別損失	4,387	1	4,386			
					1 その他特別損失	4,387	法適用前年度12~3月分引当金相当額 4,387
	3 臨時損失	0	1	△1			

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1 臨時損失	0	
4 予備費		4,000	4,500	△500			
	1 予備費	4,000	4,500	△500			
					1 予備費	4,000	予備費 4,000
収益の支出合計		388,526	87,784	300,742			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		2,824	13,522	△10,698			
1 企業債		1	1	0			
	1 企業債	1	1	0			
					1 企業債	1 企業債	1
2 出資金		2,512	1	2,511			
	1 出資金	2,512	1	2,511			
					1 出資金	2,512	出資金 2,512
3 負担金		309	12,261	△11,952			
	1 負担金	309	12,261	△11,952			
					1 工事負担金	1 工事負担金	1
					2 その他負担金	308	その他負担金 308

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
4 国庫(県)補助金		1	1	0			
	1 国庫(県)補助金	1	1	0			
					1 国庫(県)補助金	1 補助金	1
5 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	1
6 他会計補助金		0	1,257	△1,257			
	1 他会計補助金	0	1,257	△1,257			
					1 一般会計補助金	0	
資本的収入合計		2,824	13,522	△10,698			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		176,879	65,663	111,216			
1 建設改良費		21,227	43,055	△21,828			
	1 原水施設改良費	2,002	2,002	0			
					1 備消耗品費	1	備消耗品費 1
					2 委託料	1	委託料 1
					3 工事請負費	2,000	水源地ポンプ取替工事費(送水ポンプ) 2,000
	2 配水施設改良費	16,500	38,107	△21,607			
					1 賃金	0	(廃節)
					2 旅費	1	旅費 1
					3 備消耗品費	1	備消耗品費 1
					4 燃料費	1	燃料費 1

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
					5 通信運搬費	1	通信運搬費 1	
					6 委託料	500	水道管移設工事管理委託料 500	
					7 賃借料	1	賃借料 1	
					8 材料費	994	材料費 994	
					9 補償費	1	補償費 1	
					10 工事請負費	15,000	工事請負費 15,000	
	3 固定資産購入費	2,725	2,946	△221				
						1 固定資産購入費	2,723	固定資産購入費 2,723
						2 手数料	1	手数料 1
						3 補償費	1	補償費 1
2 企業債償還金		151,652	18,608	133,044				

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 企業債償還金	151,652	18,608	133,044			
					1 企業債償還金	151,652	企業債償還金元金 151,652
3 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					1 予備費	4,000	予備費 4,000
資本的支出合計		176,879	65,663	111,216			

令和元年度 水道事業会計 予定損益計算書

(平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	73,900,000		
(2) 受託工事収益	70,000		
(3) その他営業収益	130,000	74,100,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	14,000,000		
(2) 配水及び給水費	9,700,000		
(3) 受託工事費	70,000		
(4) 総係費	23,000,000		
(5) 減価償却費	28,918,274		
(6) その他営業費用	150,000	75,838,274	
営業損失			1,738,274
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,000		
(2) 雑収益	97,000		
(3) 長期前受金戻入	5,527,256		
(4) 他会計補助金	1,202,000	6,837,256	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,120,000	3,120,000	3,717,256
経常利益			1,978,982
当年度純利益			1,978,982
前年度繰越利益剰余金			51,541,436
当年度未処分利益剰余金			53,520,418

令和 元 年度 水道事業会計前年度予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		32,044,061		
ロ 建物	34,627,620			
建物減価償却累計額	△21,408,194	13,219,426		
ハ 構築物	1,282,887,991			
構築物減価償却累計額	△640,981,437	641,906,554		
ニ 機械及び装置	141,910,119			
機械及び装置減価償却累計額	△121,643,668	20,266,451		
ホ 車両運搬具	4,435,000			
車両運搬具減価償却累計額	△886,500	3,548,500		
ヘ 工具器具及び備品	36,111,418			
工具器具及び備品減価償却累計額	△33,256,046	2,855,372		
有形固定資産合計			713,840,364	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		30,453		
ロ 施設利用権		152,800		
無形固定資産合計			183,253	
固定資産合計				714,023,617
2 流動資産				
(1) 現金預金			198,522,622	
(2) 未収金		1,000,000		
貸倒引当金		△134,918	865,082	
(3) 貯蔵品			7,961,284	
流動資産合計				207,348,988
資 産 合 計				<u>921,372,605</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			151,327,320	
(2) 引当金				

イ 退職手当引当金		1,494,000	
固定負債合計			152,821,320
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		19,727,399	
(2) 未払金		5,000,000	
(3) 前受金		2,250	
(4) 預り金		5,650	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		345,000	
ロ 法定福利費引当金		69,000	
流動負債合計			25,149,299
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		295,782,300	
(2) 長期前受金収益化累計額		△127,015,219	
繰延収益合計			168,767,081
負債合計			346,737,700

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	12,613,813		
ロ 繰入資本金	13,400,000		
ハ 組入資本金	265,469,330		
自己資本金合計		291,483,143	
資本金合計			291,483,143
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	206,431,344		
資本剰余金合計		206,431,344	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	23,200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	53,520,418		
利益剰余金合計		76,720,418	
剰余金合計			283,151,762
資本合計			574,634,905
負債資本合計			921,372,605

令和 2 年度 水道事業会計当年度予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		32,044,061		
ロ 建物	102,323,020			
建物減価償却累計額	△28,122,555		74,200,465	
ハ 構築物	4,827,224,765			
構築物減価償却累計額	△779,568,236		4,047,656,529	
ニ 機械及び装置	433,400,398			
機械及び装置減価償却累計額	△153,662,359		279,738,039	
ホ 車両運搬具	4,435,000			
車両運搬具減価償却累計額	△1,720,575		2,714,425	
ヘ 工具器具及び備品	36,111,418			
工具器具及び備品減価償却累計額	△33,403,088		2,708,330	
有形固定資産合計			4,439,061,849	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		30,453		
ロ 施設利用権		152,800		
無形固定資産合計			183,253	
固定資産合計				4,439,245,102
2 流動資産				
(1) 現金預金			224,978,341	
(2) 未収金		5,000,000		
貸倒引当金		△734,918	4,265,082	
(3) 貯蔵品			7,961,284	
流動資産合計				237,204,707
資 産 合 計				<u>4,676,449,809</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			2,012,839,990	
固定負債合計				2,012,839,990

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		176,311,807	
(2) 未払金		5,000,000	
(3) 前受金		2,250	
(4) 預り金		5,650	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		4,129,000	
ロ 法定福利費引当金		752,000	
流動負債合計		<u> </u>	186,200,707
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,976,674,983	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△197,984,219</u>	
繰延収益合計			<u>1,778,690,764</u>
負債合計			<u>3,977,731,461</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		59,122,224	
ロ 繰入資本金		15,912,000	
ハ 組入資本金		<u>265,469,330</u>	
自己資本金合計			<u>340,503,554</u>
資本金合計			340,503,554
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金		<u>206,431,344</u>	
資本剰余金合計			206,431,344
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		23,200,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>128,583,450</u>	
利益剰余金合計			<u>151,783,450</u>
剰余金合計			<u>358,214,794</u>
資本合計			<u>698,718,348</u>
負債資本合計			<u>4,676,449,809</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法
その他	定額法

・主な耐用年数

建 物	15年～65年
構築物	2年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,246,613千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金345千円及び法定福利費引当金69千円を取り崩す予定である。

(2) 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

簡易水道事業が令和2年4月1日に統合されることに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の一部を除き、山都町水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。